



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東
 コード番号 1979 URL https://www.taikisha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 考二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 正徳 (TEL) 03-5338-5052
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	225,402	△2.8	14,035	15.2	15,085	15.3	8,841	21.9
2018年3月期	231,898	15.6	12,180	43.8	13,082	32.9	7,254	15.1

(注) 包括利益 2019年3月期 6,724百万円(△52.3%) 2018年3月期 14,098百万円(72.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	259.53	—	8.3	6.9	6.2
2018年3月期	212.40	—	7.2	6.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △36百万円 2018年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	223,080	113,649	48.8	3,193.18
2018年3月期	215,392	110,650	48.8	3,087.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 108,787百万円 2018年3月期 105,188百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,159	△2,830	2,396	49,861
2018年3月期	9,337	1,390	△885	42,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00	2,558	35.3	2.5
2019年3月期	—	25.00	—	66.00	91.00	3,100	35.1	2.9
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	70.00	100.00		35.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,600	11.9	5,900	73.7	6,400	65.1	4,200	361.5	123.28
通期	239,000	6.0	14,600	4.0	15,300	1.4	9,700	9.7	284.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）Geico Taikisha Europe Ltd.
 （注）詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	35,082,009株	2018年3月期	35,082,009株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,013,293株	2018年3月期	1,012,999株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	34,068,891株	2018年3月期	34,154,899株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	125,181	1.3	8,534	△6.9	12,345	0.2	7,269	△8.0
2018年3月期	123,584	17.3	9,168	36.9	12,315	23.2	7,899	8.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	213.36		—					
2018年3月期	231.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2019年3月期	150,685		90,684	60.2		2,661.81	
2018年3月期	145,395		87,377	60.1		2,564.71	

(参考) 自己資本 2019年3月期 90,684百万円 2018年3月期 87,377百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,600	17.9	5,000	△13.0	3,500	211.1	102.73
通 期	135,500	8.2	11,300	△8.5	8,100	11.4	237.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

(日付の表示方法について)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な子会社の異動)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)	31
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の底堅さなどを背景に緩やかな拡大基調が続きました。一方、欧州では個人消費は底堅く推移しましたが、輸出の伸び悩みなどにより減速傾向となりました。また、アジアにおいて中国では米中貿易摩擦の影響による輸出や個人消費の減少により減速傾向となるなど、全体として景気の回復が弱まってきております。日本では、輸出において国外の経済減速による影響が見られるものの、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかに増加するとともに、底堅い設備投資などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場は電子部品メーカーなどによる投資が好調に推移し、首都圏におけるオフィスビルの建設需要も高い状況が続きました。一方、海外市場は米中貿易摩擦などの影響による不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な成長を目指し、以下の取り組みを推進してまいりました。

まず、国内事業におきましては、電子部品業界や首都圏のオフィスビルへの投資拡大を受け、生産性の向上、事業部間の柔軟な人員配置、中途採用の拡大などにより施工対応力を確保することで、豊富な需要を取り込みました。さらに、生産性の向上を目指し、IT化の推進による現場業務の効率化・簡素化や、現場支援室の設立により、熟練技術者のノウハウ共有と現場の業務負荷低減を進めました。

また、コア事業を基軸とした事業領域の拡大に向けた取り組みとして、航空機や鉄道車両等、自動車以外の塗装設備事業における研究開発を加速させるべく、神奈川県座間市にテクニカルセンターを設立しました。

海外事業においては、グループ会社との連携により、欧州系自動車メーカーからの受注が拡大しました。

これらの結果、当期の受注工事高は、国内、海外ともに増加し、2,418億89百万円(前期比10.0%増加)となり、うち海外の受注工事高は、1,120億13百万円(前期比10.3%増加)となりました。

完成工事高は、国内は増加したものの海外で減少し、2,254億2百万円(前期比2.8%減少)となり、うち海外の完成工事高は、1,061億36百万円(前期比8.6%減少)となりました。

利益面につきましては、環境システム事業が好調に推移し、完成工事総利益は362億54百万円(前期比34億75百万円増加)、営業利益は140億35百万円(前期比18億55百万円増加)、経常利益は150億85百万円(前期比20億3百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は88億41百万円(前期比15億87百万円増加)となり、すべて前期を上回りました。

連結業績の推移

(単位：億円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
受注工事高	2,183	2,198	2,418
完成工事高	2,006	2,318	2,254
営業利益	84.7	121.8	140.3
経常利益	98.4	130.8	150.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	63.0	72.5	88.4

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内においてビル空調分野での首都圏の旺盛な建設需要や産業空調分野での電子部品メーカーによる積極的な設備投資を取り込んだことにより増加し、前期を上回りました。完成工事高は、国内の産業空調分野およびタイなどで増加し、前期を上回りました。

この結果、受注工事高は、1,585億88百万円(前期比7.5%増加)となりました。このうちビル空調分野は、467億31百万円(前期比7.2%増加)、産業空調分野は、1,118億56百万円(前期比7.7%増加)となりました。完成工事高は、1,491億64百万円(前期比6.6%増加)となりました。このうちビル空調分野は、461億58百万円(前期比0.7%増加)、産業空調分野は、1,030億5百万円(前期比9.5%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては135億67百万円(前期比16億82百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、北米などで減少したものの、欧州において大型案件の受注があったことにより、前期を上回りました。完成工事高は、欧州、中国などで増加したものの、北米では前期に大型案件2件が大きく寄与したことの反動減となり、前期を下回りました。

この結果、受注工事高は833億円(前期比15.2%増加)となり、完成工事高は、762億45百万円(前期比17.2%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては16億76百万円(前期比5億16百万円増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ6.3%増加し、1,689億68百万円となりました。これは現金預金が49億60百万円、受取手形・完成工事未収入金等が27億58百万円、有価証券が10億円それぞれ増加したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ4.0%減少し、541億11百万円となりました。これは機械、運搬具及び工具器具備品が19億16百万円増加し、のれんが14億30百万円、有形固定資産のその他のうち建設仮勘定が13億77百万円、投資有価証券が13億46百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ3.6%増加し、2,230億80百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ5.4%増加し、987億91百万円となりました。これは短期借入金が41億62百万円、未成工事受入金が29億8百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が47億55百万円減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ3.3%減少し、106億38百万円となりました。これは長期借入金が14億70百万円増加し、繰延税金負債が15億66百万円減少したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ4.5%増加し、1,094億30百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ2.7%増加し、1,136億49百万円となりました。これは利益剰余金が62億86百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14億円、為替換算調整勘定が9億77百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ75億68百万円増加し、498億61百万円(前期末は422億92百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や売上債権の増加などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上や未成工事受入金の増加などにより、91億59百万円の資金増加(前期は93億37百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による支出を上回ったことなどにより増加したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったことなどにより、28億30百万円の資金減少(前期は13億90百万円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少したものの、短期借入金の純増や長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出を上回ったことなどにより、23億96百万円の資金増加(前期は8億85百万円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米中貿易摩擦や、英国のEU離脱交渉の動向など先行きの不透明感が続く一方で、中国は政府の景気下支え策により景気減速に歯止めがかかることが期待されます。また、日本経済についても、個人消費は堅調な雇用環境を受けて底堅く推移する見通しであることに加え、中国向け輸出、インバウンド需要などの持ち直しが期待されます。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内においては、オフィスビル需要は当面緩やかに縮小する可能性があるものの、旧耐震基準のビルの建て替え・リニューアル、再開発等のニーズは存続するため、長期的には底堅く推移すると考えております。また、製造業の牽引役の一つである電子部品メーカーは、第5世代移動通信システム(5G)や自動車の電装化に合わせさらに投資を継続すると見ております。

一方、海外においては、日系メーカーによる設備投資回復の見通しについては引き続き不透明感があるものの、中長期的には製造業のサプライチェーン見直しが考えられ、新たな投資が発生する可能性があると思定しております。

また、乗用車メーカーに関しては、北米・欧州・日本などでは設備更新投資、中国・インドなどでは増産投資が見込まれており、需要は底堅く推移すると見ております。

このような状況のもと、次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	前期比
売上高	2,254	2,390	136
営業利益	140	146	6
経常利益	150	153	3
親会社株主に帰属する 当期純利益	88	97	9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、将来の国際会計基準の適用に備え、社内の方針やマニュアル等の整備及びその適用時期について検討をすすめております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,147	52,107
受取手形・完成工事未収入金等	101,947	104,705
有価証券	—	1,000
未成工事支出金	2,120	2,807
材料貯蔵品	348	396
その他	7,990	8,379
貸倒引当金	△539	△428
流動資産合計	159,015	168,968
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,634	8,179
機械、運搬具及び工具器具備品	9,161	11,077
土地	2,101	2,058
その他	2,034	551
減価償却累計額	△11,517	△11,534
有形固定資産合計	9,414	10,333
無形固定資産		
のれん	2,762	1,332
その他	3,364	3,318
無形固定資産合計	6,126	4,650
投資その他の資産		
投資有価証券	30,724	29,378
繰延税金資産	2,034	1,847
退職給付に係る資産	6,311	5,912
その他	1,780	2,043
貸倒引当金	△14	△53
投資その他の資産合計	40,836	39,128
固定資産合計	56,377	54,111
資産合計	215,392	223,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	60,590	55,835
短期借入金	6,730	10,892
未払法人税等	3,859	2,711
未成工事受入金	11,870	14,778
完成工事補償引当金	690	787
工事損失引当金	469	407
役員賞与引当金	122	154
その他	9,409	13,225
流動負債合計	93,742	98,791
固定負債		
長期借入金	1,606	3,076
繰延税金負債	7,442	5,876
役員退職慰労引当金	64	62
退職給付に係る負債	1,563	1,370
その他	322	250
固定負債合計	11,000	10,638
負債合計	104,742	109,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,258	7,244
利益剰余金	78,698	84,984
自己株式	△2,475	△2,476
株主資本合計	89,936	96,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,242	11,842
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	1,141	164
退職給付に係る調整累計額	864	572
その他の包括利益累計額合計	15,252	12,578
非支配株主持分	5,461	4,862
純資産合計	110,650	113,649
負債純資産合計	215,392	223,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	231,898	225,402
完成工事原価	199,118	189,148
完成工事総利益	32,779	36,254
販売費及び一般管理費		
役員報酬	853	895
従業員給料手当	7,966	8,827
役員賞与引当金繰入額	122	154
退職給付費用	699	533
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
通信交通費	1,230	1,252
貸倒引当金繰入額	112	239
地代家賃	1,479	1,504
減価償却費	1,186	1,825
のれん償却額	365	220
その他	6,568	6,752
販売費及び一般管理費合計	20,599	22,218
営業利益	12,180	14,035
営業外収益		
受取利息	389	334
受取配当金	516	606
保険配当金	176	189
不動産賃貸料	103	103
為替差益	—	75
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	405	245
営業外収益合計	1,591	1,556
営業外費用		
支払利息	221	275
売上割引	75	85
不動産賃貸費用	20	33
為替差損	247	—
貸倒引当金繰入額	0	—
持分法による投資損失	11	36
その他	113	74
営業外費用合計	689	506
経常利益	13,082	15,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	59	12
投資有価証券売却益	—	855
特別利益合計	59	868
特別損失		
固定資産処分損	65	195
減損損失	26	166
投資有価証券売却損	—	10
のれん償却額	—	1,245
特別損失合計	91	1,618
税金等調整前当期純利益	13,050	14,335
法人税、住民税及び事業税	5,298	5,406
法人税等調整額	△1,104	△664
法人税等合計	4,193	4,742
当期純利益	8,856	9,593
非支配株主に帰属する当期純利益	1,602	751
親会社株主に帰属する当期純利益	7,254	8,841

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,856	9,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,273	△1,400
繰延ヘッジ損益	219	△2
為替換算調整勘定	840	△1,127
退職給付に係る調整額	888	△293
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△44
その他の包括利益合計	5,241	△2,868
包括利益	14,098	6,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,326	6,168
非支配株主に係る包括利益	1,772	555

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,305	77,945	△6,128	85,577
当期変動額					
剰余金の配当			△2,394		△2,394
親会社株主に帰属する当期純利益			7,254		7,254
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の消却		△47	△4,106	4,154	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
連結子会社株式の売却による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47	752	3,653	4,358
当期末残高	6,455	7,258	78,698	△2,475	89,936

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,969	△111	349	△31	10,175	4,431	100,184
当期変動額							
剰余金の配当							△2,394
親会社株主に帰属する当期純利益							7,254
自己株式の取得							△501
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							3
連結子会社株式の売却による持分の増減							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,273	114	792	896	5,076	1,030	6,106
当期変動額合計	3,273	114	792	896	5,076	1,030	10,465
当期末残高	13,242	3	1,141	864	15,252	5,461	110,650

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,258	78,698	△2,475	89,936
当期変動額					
剰余金の配当			△2,555		△2,555
親会社株主に帰属する当期純利益			8,841		8,841
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△13			△13
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	6,286	△0	6,272
当期末残高	6,455	7,244	84,984	△2,476	96,208

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,242	3	1,141	864	15,252	5,461	110,650
当期変動額							
剰余金の配当							△2,555
親会社株主に帰属する当期純利益							8,841
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△13
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,400	△4	△977	△291	△2,673	△599	△3,272
当期変動額合計	△1,400	△4	△977	△291	△2,673	△599	2,999
当期末残高	11,842	△0	164	572	12,578	4,862	113,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,050	14,335
減価償却費	1,398	2,030
のれん償却額	365	1,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△48
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△287	124
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△306	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△1
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△36	△205
受取利息及び受取配当金	△906	△941
支払利息	221	275
持分法による投資損益 (△は益)	24	44
固定資産処分損益 (△は益)	5	182
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△845
売上債権の増減額 (△は増加)	394	△4,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82	△849
未収入金の増減額 (△は増加)	74	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,367	△3,614
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,059	3,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,367	255
預り金の増減額 (△は減少)	17	229
未払費用の増減額 (△は減少)	545	87
その他	△639	3,682
小計	11,832	15,292
利息及び配当金の受取額	906	941
利息の支払額	△221	△279
法人税等の支払額	△3,179	△6,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,337	9,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,544	△4,718
定期預金の払戻による収入	11,324	6,092
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,832	△4,140
有形及び無形固定資産の売却による収入	43	31
投資有価証券の取得による支出	△498	△1,000
投資有価証券の売却による収入	50	1,089
投資有価証券の償還による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△260	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△132
長期貸付けによる支出	△40	△59
長期貸付金の回収による収入	64	36
保険積立金の積立による支出	△0	△0
保険積立金の払戻による収入	1	—
長期前払費用の取得による支出	△12	△23
その他	95	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,390	△2,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,275	3,727
長期借入れによる収入	1,599	3,626
長期借入金の返済による支出	△881	△1,361
リース債務の返済による支出	△37	△39
自己株式の純増減額 (△は増加)	△501	△0
配当金の支払額	△2,393	△2,554
非支配株主への配当金の支払額	△955	△815
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△885	2,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	776	△1,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,620	7,568
現金及び現金同等物の期首残高	31,672	42,292
現金及び現金同等物の期末残高	42,292	49,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるGeico S.p.A.は、同社を存続会社とし、同社の連結子会社であるGeico Taikisha Europe Ltd.を消滅会社とする吸収合併を行いました。その結果、Geico Taikisha Europe Ltd.は消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、Geico Taikisha Europe Ltd.は当社の特定子会社に該当してしております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,159百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が571百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が2百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,585百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,588百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記してございました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額」及び「営業外受取手形の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「立替金の増減額」10百万円、「営業外受取手形の増減額」0百万円は、「その他」10百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	139,938	91,960	231,898	—	231,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	69	79	△79	—
計	139,948	92,029	231,977	△79	231,898
セグメント利益	11,885	1,160	13,045	36	13,082
セグメント資産	103,966	70,890	174,856	42,124	216,980
その他の項目					
減価償却費	411	989	1,400	△2	1,398
のれんの償却額	161	204	365	—	365
受取利息	128	267	395	△6	389
支払利息	18	192	211	10	221
持分法投資損失(△)	—	△11	△11	—	△11
持分法適用会社への投資額	—	725	725	—	725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	233	2,585	2,818	1,094	3,913

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額36百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)35百万円及びその他調整額1百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,124百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,559百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産44,684百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,094百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	149,164	76,238	225,402	—	225,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	△7	—
計	149,164	76,245	225,409	△7	225,402
セグメント利益	13,567	1,676	15,244	△159	15,085
セグメント資産	101,036	76,009	177,046	46,033	223,080
その他の項目					
減価償却費	781	1,299	2,080	△50	2,030
のれんの償却額	—	1,466	1,466	—	1,466
受取利息	151	190	341	△6	334
支払利息	8	246	254	20	275
持分法投資損失(△)	—	△36	△36	—	△36
持分法適用会社への投資額	—	634	634	—	634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186	2,897	3,083	473	3,557

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△159百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△158百万円及びその他調整額△1百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額46,033百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,783百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産48,816百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、無形固定資産及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額473百万円は、各報告セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
 - (4) 事業管理上、セグメントに対する資産の配分基準と関連する収益及び費用の配分基準は異なる配分基準を用いております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
115,728	41,982	20,056	22,478	11,089	2,354	8,110

その他 (百万円)	合計 (百万円)
10,097	231,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
3,389	511	247	815	1,821	2,388

その他 (百万円)	合計 (百万円)
241	9,414

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
119,266	19,543	25,126	19,559	14,230	1,669	8,881

その他 (百万円)	合計 (百万円)
17,125	225,402

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
4,523	447	204	676	1,775	2,467

その他 (百万円)	合計 (百万円)
237	10,333

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	26	26

(注) 「全社・消去」は、除却予定資産及び遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	20	—	20	146	166

(注) 「全社・消去」は、除却予定資産及び遊休資産の減損によるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	2,762	2,762	—	2,762

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	1,332	1,332	—	1,332

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,087.51円	3,193.18円
1株当たり当期純利益	212.40円	259.53円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,650	113,649
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,461	4,862
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5,461)	(4,862)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,188	108,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,069	34,068

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,254	8,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,254	8,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,154	34,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,010	22,008
受取手形	414	610
電子記録債権	3,363	3,222
完成工事未収入金	70,840	69,582
有価証券	—	1,000
未成工事支出金	342	328
材料貯蔵品	148	157
前払費用	313	330
未収入金	1,420	1,382
その他	1,074	836
貸倒引当金	—	△75
流動資産合計	93,929	99,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,785	5,312
減価償却累計額	△3,547	△3,103
建物（純額）	1,238	2,208
構築物	149	180
減価償却累計額	△137	△132
構築物（純額）	11	47
機械及び装置	675	1,112
減価償却累計額	△601	△612
機械及び装置（純額）	74	499
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	843	888
減価償却累計額	△685	△701
工具器具・備品（純額）	157	186
土地	1,437	1,408
リース資産	4	—
減価償却累計額	△4	—
リース資産（純額）	0	—
建設仮勘定	299	11
有形固定資産合計	3,219	4,362
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	2,836	2,426
その他	1	1
無形固定資産合計	2,838	2,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,988	28,734
関係会社株式	9,228	9,423
出資金	0	0
長期貸付金	0	—
従業員に対する長期貸付金	6	7
敷金及び保証金	1,244	1,263
長期前払費用	84	40
前払年金費用	4,857	5,044
破産更生債権等	1	0
その他	3	3
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	45,407	44,512
固定資産合計	51,465	51,302
資産合計	145,395	150,685
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,353	6,572
電子記録債務	17,202	16,013
工事未払金	15,158	14,097
短期借入金	2,726	6,644
未払金	4,929	6,794
未払費用	628	707
未払法人税等	2,889	2,425
未成工事受入金	907	1,442
預り金	223	315
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	183	250
工事損失引当金	178	133
役員賞与引当金	112	140
その他	—	369
流動負債合計	52,500	55,913
固定負債		
長期借入金	140	100
繰延税金負債	5,255	3,841
退職給付引当金	107	131
その他	14	14
固定負債合計	5,517	4,087
負債合計	58,017	60,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
資本剰余金合計	7,297	7,297
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	2,400	2,120
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	23,119	28,112
利益剰余金合計	62,852	67,566
自己株式	△2,475	△2,476
株主資本合計	74,129	78,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,242	11,842
繰延ヘッジ損益	4	△0
評価・換算差額等合計	13,247	11,841
純資産合計	87,377	90,684
負債純資産合計	145,395	150,685

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	123,584	125,181
完成工事原価	102,143	102,994
完成工事総利益	21,441	22,187
販売費及び一般管理費		
役員報酬	392	409
従業員給料手当	5,666	6,422
役員賞与引当金繰入額	112	140
退職給付費用	503	364
法定福利費	852	871
福利厚生費	355	348
修繕維持費	177	180
事務用品費	406	435
通信交通費	666	664
動力用水光熱費	57	53
調査研究費	292	265
広告宣伝費	120	110
貸倒引当金繰入額	—	75
交際費	101	101
寄付金	8	5
地代家賃	856	898
減価償却費	332	840
租税公課	461	528
保険料	19	17
雑費	889	917
販売費及び一般管理費合計	12,273	13,652
営業利益	9,168	8,534
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	1,637	2,250
保険配当金	176	189
不動産賃貸料	170	168
技術指導料	1,345	1,415
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	29	26
営業外収益合計	3,362	4,051
営業外費用		
支払利息	17	28
売上割引	75	85
不動産賃貸費用	47	57
為替差損	38	49
その他	37	19
営業外費用合計	215	240
経常利益	12,315	12,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	7	—
投資有価証券売却益	—	855
関係会社株式売却益	6	—
特別利益合計	13	855
特別損失		
固定資産処分損	40	193
減損損失	26	146
投資有価証券売却損	—	10
関係会社株式評価損	754	2,065
特別損失合計	821	2,416
税引前当期純利益	11,507	10,785
法人税、住民税及び事業税	3,919	4,316
法人税等調整額	△310	△799
法人税等合計	3,608	3,516
当期純利益	7,899	7,269

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	2,200	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
情報化投資積立金の 取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却			△47	△47				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△47	△47	—	—	200	—
当期末残高	6,455	7,297	—	7,297	1,613	0	2,400	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	21,921	61,455	△6,128	69,126	9,969	3	9,972	79,098
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	△200	—		—				—
情報化投資積立金の 取崩		—		—				—
剰余金の配当	△2,394	△2,394		△2,394				△2,394
当期純利益	7,899	7,899		7,899				7,899
自己株式の取得			△501	△501				△501
自己株式の消却	△4,106	△4,106	4,154	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					3,273	1	3,275	3,275
当期変動額合計	1,197	1,397	3,653	5,003	3,273	1	3,275	8,278
当期末残高	23,119	62,852	△2,475	74,129	13,242	4	13,247	87,377

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	—	7,297	1,613	0	2,400	35,720
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立							200	
情報化投資積立金の 取崩							△480	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△280	—
当期末残高	6,455	7,297	—	7,297	1,613	0	2,120	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	23,119	62,852	△2,475	74,129	13,242	4	13,247	87,377
当期変動額								
情報化投資積立金の 積立	△200	—		—				—
情報化投資積立金の 取崩	480	—		—				—
剰余金の配当	△2,555	△2,555		△2,555				△2,555
当期純利益	7,269	7,269		7,269				7,269
自己株式の取得			△0	△0				△0
自己株式の消却				—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					△1,400	△5	△1,405	△1,405
当期変動額合計	4,993	4,713	△0	4,712	△1,400	△5	△1,405	3,307
当期末残高	28,112	67,566	△2,476	78,842	11,842	△0	11,841	90,684

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

代表者の変動につきましては、2018年12月26日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動 (2019年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	稲川 信隆	(現 常務執行役員環境システム事業部副事業部長)
取締役	村川 純一	(現 常務執行役員塗装システム事業部副事業部長)
取締役	福家 聖剛	(現 当社監査役 兼 明治安田生命保険相互会社顧問 兼 みずほ信託銀行株式会社取締役)

2. 退任予定取締役

取締役	芝 利昭	(当社相談役就任予定)
取締役	上之段 良一	(専務執行役員塗装システム事業部副事業部長)
取締役	村上 修一	

3. 新任監査役候補

監査役	花澤 敏行
-----	-------

4. 退任予定監査役

監査役	福家 聖剛	(当社取締役就任予定)
-----	-------	-------------

(注) 新任取締役候補者 福家 聖剛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
新任監査役候補者 花澤 敏行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	43,612	19.8	46,731	19.3	3,119	7.2
産業空調	103,898	47.3	111,856	46.3	7,958	7.7
小計	147,511	67.1	158,588	65.6	11,077	7.5
(うち海外)	(40,543)	(18.4)	(42,385)	(17.5)	(1,842)	(4.5)
塗装システム事業	72,333	32.9	83,300	34.4	10,967	15.2
(うち海外)	(61,033)	(27.8)	(69,627)	(28.8)	(8,594)	(14.1)
合計	219,844	100.0	241,889	100.0	22,045	10.0
(うち海外)	(101,577)	(46.2)	(112,013)	(46.3)	(10,436)	(10.3)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	45,845	19.7	46,158	20.5	313	0.7
産業空調	94,093	40.6	103,005	45.7	8,912	9.5
小計	139,938	60.3	149,164	66.2	9,226	6.6
(注)2,3	(37,192)	(16.0)	(41,614)	(18.5)	(4,422)	(11.9)
(うち海外)						
塗装システム事業	91,960	39.7	76,238	33.8	△15,722	△17.1
(注)2,3	(78,977)	(34.1)	(64,522)	(28.6)	(△14,455)	(△18.3)
(うち海外)						
合計	231,898	100.0	225,402	100.0	△6,496	△2.8
(うち海外)	(116,170)	(50.1)	(106,136)	(47.1)	(△10,034)	(△8.6)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	52,239	32.8	52,813	30.1	574	1.1
産業空調	50,720	31.9	59,767	34.0	9,047	17.8
小計	102,960	64.7	112,580	64.1	9,620	9.3
(うち海外)	(23,053)	(14.5)	(24,021)	(13.7)	(968)	(4.2)
塗装システム事業	56,281	35.3	63,082	35.9	6,801	12.1
(うち海外)	(51,351)	(32.2)	(56,194)	(32.0)	(4,843)	(9.4)
合計	159,242	100.0	175,663	100.0	16,421	10.3
(うち海外)	(74,404)	(46.7)	(80,215)	(45.7)	(5,811)	(7.8)

(注) 1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高139,938百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高139,948百万円との差異10百万円、及び塗装システム事業の完成工事高91,960百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高92,029百万円との差異69百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高とセグメント情報における環境システム事業の売上高との差異はありません。また、塗装システム事業の完成工事高76,238百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高76,245百万円との差異7百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりであります。

環境システム事業	ビル空調	52,239	百万円		
	産業空調	50,916	百万円	(うち海外)	23,249 百万円)
	計	103,156	百万円	(うち海外)	23,249 百万円)
塗装システム事業		56,019	百万円	(うち海外)	51,089 百万円)
	合計	159,176	百万円	(うち海外)	74,338 百万円)

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	41,610	33.1	43,365	32.2	1,755	4.2
産業空調	63,306	50.4	69,510	51.5	6,204	9.8
小計	104,917	83.5	112,875	83.7	7,958	7.6
(うち海外)	(300)	(0.2)	(112)	(0.1)	(△188)	(△62.7)
塗装システム事業	20,786	16.5	21,924	16.3	1,138	5.5
(うち海外)	(12,078)	(9.6)	(10,849)	(8.0)	(△1,229)	(△10.2)
合計	125,703	100.0	134,799	100.0	9,096	7.2
(うち海外)	(12,378)	(9.8)	(10,962)	(8.1)	(△1,416)	(△11.4)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	43,875	35.5	42,964	34.3	△911	△2.1
産業空調	56,901	46.0	61,418	49.1	4,517	7.9
小計	100,777	81.5	104,383	83.4	3,606	3.6
(うち海外)	(321)	(0.3)	(125)	(0.1)	(△196)	(△61.1)
塗装システム事業	22,807	18.5	20,798	16.6	△2,009	△8.8
(うち海外)	(12,006)	(9.7)	(11,138)	(8.9)	(△868)	(△7.2)
合計	123,584	100.0	125,181	100.0	1,597	1.3
(うち海外)	(12,327)	(10.0)	(11,264)	(9.0)	(△1,063)	(△8.6)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	51,737	58.5	52,138	53.2	401	0.8
産業空調	27,654	31.2	35,745	36.4	8,091	29.3
小計	79,391	89.7	87,884	89.6	8,493	10.7
(うち海外)	(20)	(0.0)	(6)	(0.0)	(△14)	(△70.0)
塗装システム事業	9,072	10.3	10,198	10.4	1,126	12.4
(うち海外)	(4,785)	(5.4)	(4,497)	(4.6)	(△288)	(△6.0)
合計	88,464	100.0	98,082	100.0	9,618	10.9
(うち海外)	(4,806)	(5.4)	(4,504)	(4.6)	(△302)	(△6.3)